

「開発と自由貿易の好循環を目指して」
(WTO 香港閣僚会合へ向けた日本の開発パッケージ)

2005 年 12 月 9 日

今般、我が国はラウンドを通じて途上国の開発を進め、それによって自由貿易体制から更なる利益を得られるようにするため、包括的な「開発イニシアティブ」を策定し、これを香港閣僚会議の機会に公表することにしました。

その中で我が国は、まず、LDC 向けの市場アクセスを原則として無税無枠化することを表明します。更に、先般我が国が、グレンイーグルズでの G8 サミットに向けて発表した開発支援策の一環として、今後 3 年間に、貿易・生産・流通インフラ関連分野で、合計百億ドルの資金協力を行い、また、この分野での技術協力として合計一万人の専門家派遣・研修員受入を行うとの目標を表明します。このイニシアティブを通じて、途上国からの貿易の「生産」「流通・販売」「購入」という 3 つの局面において、「知識・技術」「資金」「人」「制度」にわたる支援を行います。

途上国が貿易を発展させるためには、第一に、生産能力を拡大する必要があります。第二に、途上国産品を海外に搬出することがより容易にならなければなりません。第三に、海外市場の消費者発掘が必要です。日本のパッケージはこれら 3 つの必須ポイントを全てカバーすることを目指しています。

WTO ドーハ開発アジェンダ交渉において、野心的かつバランスの取れた成果を達成することが、途上国の経済成長を通じた貧困削減やミレニアム開発目標の達成に向けて、極めて重要です。我が国としては香港閣僚会議、そして今次ラウンドを成功に導くことが、途上国及び世界全体の安定及び繁栄につながると考えており、そのために引き続き積極的に貢献して参ります。